

宮崎労働局発表
令和4年2月1日解禁

【照会先】
宮崎労働局職業安定部
部長 小川 和人
職業安定課長 早瀬 幸則
地方労働市場情報官 中山 智子
(代表電話)0985(38)8823

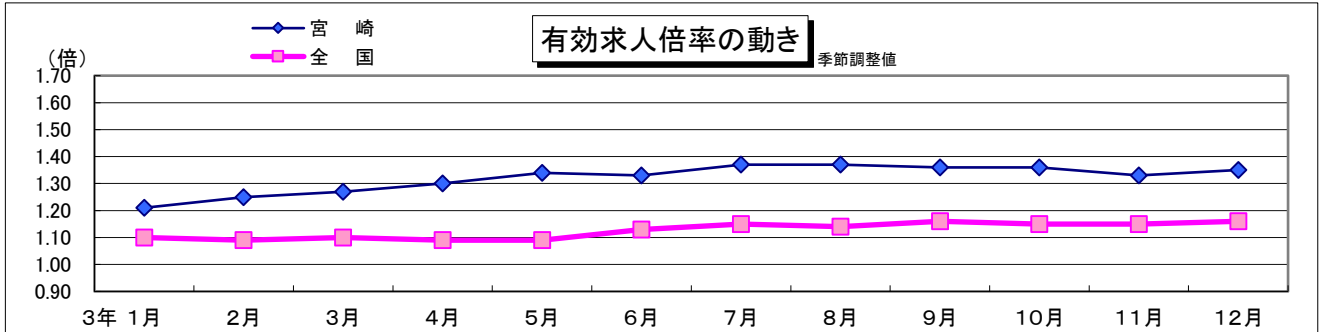
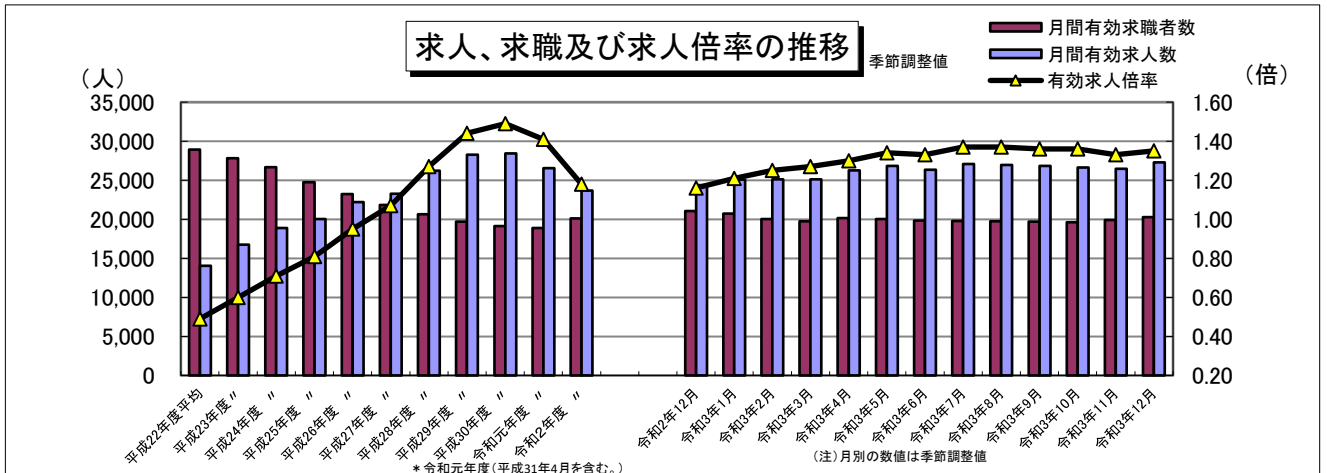
報道関係者 各位

一般職業紹介状況(令和3年12月分)

令和3年12月の有効求人倍率(受理地別・季節調整値)は、1.35倍と前月より0.02ポイント上昇。有効求人倍率は、78ヶ月連続で1倍台を維持。
正社員有効求人倍率(原数値)は、1.12倍と前年同月より0.13ポイント上昇。
雇用失業情勢は、求人が緩やかに持ち直すなか就職環境に明るさがみられるが、新型コロナウイルス感染症が雇用に与える影響に十分注意する必要がある。

- ・令和3年12月の【有効求人倍率】(季節調整値)は、前月より0.02ポイント上昇。
- ・【有効求職者数】は、前月比(季節調整値)で1.9%増、前年同月比(原数値)で3.7%減(6ヶ月連続)。
- ・【有効求人数】は、前月比(季節調整値)で3.0%増、前年同月比(原数値)で12.4%増(12ヶ月連続)。
- ・【新規求職者数】は、前年同月比(原数値)4.8%増、【新規求人数】は、前年同月比(原数値)14.0%増となった。

本県の労働市場における有効求人倍率(季節調整値)は、有効求職者数(同)が前月比1.9%増加し、有効求人数(同)は前月比3.0%増加したことから、前月より0.02ポイント上回り1.35倍となった。
新規求職者数(原数値)は、前年同月比で4.8%(148人)増加となった。なお、有効求職者数(原数値)は、前年同月比3.7%(701人)減少し6ヶ月連続で減少となっている。
新規常用求職者(パートを除く)を求職時の態様別にみると、前年同月比で在職者が11.5%(88人)増、離職者が0.5%(6人)減、無業者が2.5%(3人)減となった。なお、離職者のうち、事業主都合離職者は19.0%(55人)減となっている。
一方、新規求人数(原数値)は、前年同月比で14.0%(1,170人)増加となった。また、有効求人数(原数値)は、前年同月比で12.4%(3,034人)の増加で12ヶ月連続となっている。
新規求人数を産業別にみると、前年同月比で18産業中14産業で増加となった。内訳としては、医療、福祉で488人(20.0%)増、サービス業(他に分類されないもの)で248人(18.6%)増等となる一方、建設業で202人(22.8%)減、学術研究、専門・技術サービス業で8人(4.7%)減等(18産業中4産業で減少)となったことから、全体で1,170人(14.0%)の増加となった。



有効求人倍率(季節調整値、倍)

	令和3年	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
宮崎		1.21	1.25	1.27	1.30	1.34	1.33	1.37	1.37	1.36	1.36	1.33	1.35
全国		1.10	1.09	1.10	1.09	1.09	1.13	1.15	1.14	1.16	1.15	1.15	1.16

○季節調整法はセンサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。なお、令和2年12月以前の数値は、令和3年1月分公表時に新季節指数により改訂されている。

(注1)本公表資料における有効求人倍率、有効求人数、新規求人数は、宮崎労働局管内のハローワークが受理した求人数(受理地別求人数)により算出したものである。
(注2)ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴い、令和3年9月以降の数値には、ハローワークに来所せず、オンライン上で求職登録した求職者数や、求職者がハローワークインターネットサービスの求人に直接応募した就職件数等が含まれている。

1. 新規求職の動き<季節調整値>

<数値の対比は前月比>

○【新規求職者数】(季節調整値)は、4,452人で1.9%(86人)減少となった。

新規求職(パートを含む、人)

	令和3年											
	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
新規求職数	4,330	4,263	4,247	4,514	4,282	4,335	4,520	4,558	4,320	4,453	4,538	4,452
前月比	2.1%	-1.5%	-0.4%	6.3%	-5.1%	1.2%	4.3%	0.8%	-5.2%	3.1%	1.9%	-1.9%

2. 新規求人の動き<季節調整値>

<数値の対比は前月比>

○【新規求人数】(季節調整値)は、10,470人で9.5%(905人)増加となった。

新規求人(パートを含む、人)

	令和3年											
	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
新規求人	9,253	8,856	8,874	9,276	9,517	9,396	9,766	10,026	9,478	9,726	9,565	10,470
前月比	0.7%	-4.3%	0.2%	4.5%	2.6%	-1.3%	3.9%	2.7%	-5.5%	2.6%	-1.7%	9.5%

3. 職業紹介状況について(パートを含む)<原数値>

<数値の対比は前年同月比>

○【職業紹介状況】は、紹介件数が60件(1.9%)増の3,179件となり、就職件数は63件(4.6%)減の1,319件となった。就職率(対新規求職者)は、4.1ポイント下回って41.0%となった。

就職(パートを含む、件)

	令和2年											
	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
	就職件数	1,447	1,671	2,339	1,811	1,568	1,837	1,644	1,479	1,677	1,808	1,470
	令和3年											
	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
	就職件数	1,372	1,712	2,349	2,054	1,723	1,889	1,663	1,557	1,736	1,684	1,603
対前年同月比	-5.2%	2.5%	0.4%	13.4%	9.9%	2.8%	1.2%	5.3%	3.5%	-6.9%	9.0%	-4.6%

	令和2年											
	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
	就職率	29.0%	37.5%	47.8%	29.1%	35.7%	40.5%	38.9%	37.7%	41.0%	42.3%	41.0%
	令和3年											
	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
	就職率	29.8%	39.0%	47.2%	32.9%	39.8%	43.3%	39.4%	36.3%	40.8%	39.0%	41.4%

4. 正社員有効求人倍率の動き<原数値>

○【正社員有効求人倍率】(原数値)は、1.12倍となり、前年同月で0.13ポイント上昇。
(正社員有効求人数 12,517人 常用フルタイム有効求職者数11,217人)

(注)ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴う令和3年9月以降の数値の取扱いについては、1頁の(注2)を参照

別表1 職業紹介状況(新規学卒者を除きパートタイムを含む)

	令和3年12月	令和3年11月	対前月 増減率(差) (%)	令和2年12月	対前年同月 増減率(差) (%)
1 月間有効求職者数(人)	18,181	19,279	—	18,882	▲3.7
季節調整値	* 20,264	* 19,888	1.9	21,067	▲3.8
2 新規求職申込件数(件)	3,214	3,874	—	3,066	4.8
3 月間有効求人数(人)	27,464	27,681	—	24,430	12.4
季節調整値	* 27,279	* 26,486	3.0	24,371	11.9
4 新規求人数(人)	9,504	9,502	—	8,334	14.0
5 紹介件数(件)	3,179	3,761	\	3,119	1.9
6 就職件数(件)	1,319	1,603		1,382	▲4.6
7 就職率(6/2)(%)	41.0	41.4		45.1	▲4.1
8 充足数(件)	1,301	1,555		1,373	▲5.2
9 充足率(8/4)(%)	13.7	16.4		16.5	▲2.8

* 季節調整法はセンサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。なお、令和2年12月以前の数値は、令和3年1月分公表時に新季節指数により改訂されている。

別表2 有効求人倍率(季節調整値、倍)

	令和3年12月	令和3年11月	前月差 (ポイント)	令和2年12月
宮崎県	1.35	1.33	0.02	1.16
全国	1.16	1.15	0.01	1.05

別表3 雇用保険一般受給者実人員の推移(基本手当基本分、人)

※令和元年度(平成31年4月を含む。)

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
令和元年度	3,579	4,141	4,034	4,566	4,635	4,596	4,458	4,098	3,935	3,922	3,670	3,726
令和2年度	3,594	4,053	4,652	5,013	5,252	5,222	4,939	4,532	4,383	4,235	4,137	4,297
令和3年度	4,223	4,275	4,836	4,921	5,054	4,802	4,461	4,446	4,189			

(受給者実人員＝失業給付を実際に受けた受給資格者の実数をいう)

別表4 安定所別有効求人倍率(原数値、倍)

	令和3年12月	令和3年11月	令和2年12月	前年同月差 (ポイント)
宮崎	1.44	1.37	1.27	0.17
延岡	1.43	1.36	1.12	0.31
日向	1.47	1.48	1.21	0.26
都城	1.87	1.78	1.64	0.23
日南	1.08	1.04	0.96	0.12
高鍋	1.53	1.43	1.21	0.32
小林	1.69	1.51	1.46	0.23
県計	1.51	1.44	1.29	0.22

(注)ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴う令和3年9月以降の数値の取扱いについては、1頁の(注2)を参照

別表5 九州各県の有効求人倍率(季節調整値、倍)

	令和3年12月	令和3年11月	前月差 (ポイント)	令和2年12月
福岡	1.08	1.08	0.00	1.00
佐賀	1.27	1.28	▲0.01	1.06
長崎	1.14	1.15	▲0.01	0.94
熊本	1.29	1.27	0.02	1.10
大分	1.22	1.20	0.02	1.06
宮崎	1.35	1.33	0.02	1.16
鹿児島	1.30	1.30	0.00	1.09
沖縄	0.75	0.74	0.01	0.68

* 季節調整法はセンサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。なお、令和2年12月以前の数値は、令和3年1月分公表時に新季節指数により改訂されている。

別表6 パートタイム職業紹介状況

	令和3年12月	令和3年11月	令和2年12月	前年同月 増減率・差 (%)
1 月間有効求職者数(人)	6,933	7,452	7,328	▲5.4
2 新規求職申込件数(件)	1,071	1,354	1,006	6.5
3 月間有効求人数(人)	10,042	10,194	8,291	21.1
4 新規求人数(人)	3,455	3,624	2,914	18.6
5 紹介件数(件)	1,055	1,308	975	8.2
6 就職件数(件)	504	623	468	7.7
7 充足数(件)	502	585	471	6.6
8 充足率(%)	14.5%	16.1%	16.2%	▲1.7

別表7 新規常用求職者の求職時の態様別内訳(パートを除く)

県 計		24歳以下	25歳～34歳	35歳～44歳	45歳～54歳	55歳～64歳	65歳以上	合計
新規求職申込件数	令和3年12月	239	501	467	464	328	136	2,135
	令和2年12月	257	492	446	439	302	120	2,056
	前年比	▲7.0%	1.8%	4.7%	5.7%	8.6%	13.3%	3.8%
在職者	令和3年12月	98	223	191	206	112	26	856
	令和2年12月	120	181	199	166	80	22	768
	前年比	▲18.3%	23.2%	▲4.0%	24.1%	40.0%	18.2%	11.5%
離職者	令和3年12月	114	256	253	242	202	97	1,164
	令和2年12月	111	292	221	246	210	90	1,170
	前年比	2.7%	▲12.3%	14.5%	▲1.6%	▲3.8%	7.8%	▲0.5%
事業主都合	令和3年12月	10	53	51	50	49	21	234
	令和2年12月	13	55	59	65	56	41	289
	前年比	▲23.1%	▲3.6%	▲13.6%	▲23.1%	▲12.5%	▲48.8%	▲19.0%
自己都合	令和3年12月	103	201	193	183	130	62	872
	令和2年12月	97	227	159	176	130	33	822
	前年比	6.2%	▲11.5%	21.4%	4.0%	0.0%	87.9%	6.1%
無業者	令和3年12月	27	22	23	16	14	13	115
	令和2年12月	26	19	26	27	12	8	118
	前年比	3.8%	15.8%	▲11.5%	▲40.7%	16.7%	62.5%	▲2.5%

(注)ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴う令和3年9月以降の数値の取扱いについては、1頁の(注2)を参照

別表8 産業別・規模別新規求人状況(原数値)

項 目		求 人 状 況				
		令和3年12月	令和3年11月	令和2年12月	前年同 月比(%)	前年 同月差
産業別・規模別						
A.B 農、林、漁業		266	363	249	6.8	17
C 鉱業、採石業、砂利採取業		6	26	9	▲33.3	▲3
D 建設業		685	774	887	▲22.8	▲202
E 製造業		1,019	975	788	29.3	231
食料品製造業		295	390	270	9.3	25
飲料・たばこ・飼料製造業		25	41	20	25.0	5
繊維工業		78	52	65	20.0	13
木材・木製品製造業		95	87	119	▲20.2	▲24
家具・装備品製造業		24	7	14	71.4	10
パルプ・紙・紙加工品製造業		5	11	1	400.0	4
印刷・同関連業		34	21	8	325.0	26
化学工業		25	14	58	▲56.9	▲33
石油製品・石炭製品製造業		0	0	0	-	0
プラスチック製品製造業		45	39	18	150.0	27
ゴム製品製造業		3	10	12	▲75.0	▲9
窯業・土石製品製造業		33	39	19	73.7	14
鉄鋼業		3	0	5	▲40.0	▲2
非鉄金属製造業		1	2	0	-	1
金属製品製造業		79	36	30	163.3	49
はん用機械器具製造業		35	28	29	20.7	6
生産用機械器具製造業		22	17	13	69.2	9
業務用機械器具製造業		21	19	8	162.5	13
電子部品・デバイス・電子回路製造業		52	29	30	73.3	22
電気機械器具製造業		88	68	25	252.0	63
情報通信機械器具製造業		13	31	9	44.4	4
輸送用機械器具製造業		29	27	22	31.8	7
その他の製造業		14	7	13	7.7	1
F 電気・ガス・熱供給・水道業		4	10	1	300.0	3
G 情報通信業		248	295	235	5.5	13
H 運輸業、郵便業		309	429	247	25.1	62
I 卸売業、小売業		869	1,149	812	7.0	57
J 金融業、保険業		41	87	27	51.9	14
K 不動産業、物品賃貸業		106	105	104	1.9	2
L 学術研究、専門・技術サービス業		161	187	169	▲4.7	▲8
M 宿泊業、飲食サービス業		515	569	461	11.7	54
宿泊業		128	140	139	▲7.9	▲11
N 生活関連サービス業、娯楽業		243	210	159	52.8	84
O 教育、学習支援業		144	166	151	▲4.6	▲7
P 医療、福祉		2,934	2,466	2,446	20.0	488
Q 複合サービス事業		99	37	67	47.8	32
R サービス業(他に分類されないもの)		1,580	1,470	1,332	18.6	248
S.T 公務、その他		275	184	190	44.7	85
合 計		9,504	9,502	8,334	14.0	1,170
規 模 別	29人以下	6,149	5,894	5,252	17.1	897
	30～99人	2,193	2,428	2,093	4.8	100
	100～299人	837	926	731	14.5	106
	300～499人	122	76	125	▲2.4	▲3
	500～999人	136	150	96	41.7	40
	1,000人以上	67	28	37	81.1	30

産業分類は、平成25年10月改定の「日本標準産業分類」に基づく。

正社員の有効求人倍率（原数値）の推移

○ 正社員有効求人倍率は、1.12倍と前年同月比0.13ポイント上昇。

(倍)

	平成16年	平成17年	平成18年	平成19年	平成20年	平成21年	平成22年	平成23年	平成24年	平成25年	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	令和元年	令和2年	令和3年
1月		0.45	0.43	0.46	0.40	0.28	0.25	0.34	0.39	0.42	0.51	0.59	0.68	0.82	0.98	1.05	1.03	0.98
2月		0.43	0.44	0.47	0.40	0.26	0.24	0.35	0.38	0.42	0.51	0.58	0.69	0.81	0.97	1.05	0.99	0.99
3月		0.41	0.43	0.43	0.38	0.24	0.24	0.33	0.37	0.41	0.50	0.57	0.67	0.77	0.93	1.01	0.92	0.98
4月		0.36	0.39	0.38	0.33	0.21	0.22	0.30	0.34	0.37	0.46	0.53	0.64	0.74	0.90	0.98	0.86	0.95
5月		0.32	0.39	0.35	0.32	0.19	0.21	0.29	0.34	0.36	0.46	0.52	0.65	0.75	0.90	0.97	0.82	0.96
6月		0.30	0.38	0.35	0.29	0.18	0.21	0.30	0.34	0.38	0.48	0.52	0.67	0.77	0.95	1.00	0.84	0.98
7月		0.31	0.38	0.35	0.30	0.19	0.22	0.31	0.35	0.40	0.49	0.55	0.67	0.79	0.96	0.99	0.84	1.00
8月		0.32	0.41	0.37	0.32	0.19	0.24	0.33	0.37	0.43	0.51	0.59	0.71	0.82	0.96	0.98	0.85	1.00
9月		0.34	0.41	0.38	0.32	0.20	0.26	0.33	0.38	0.45	0.53	0.61	0.73	0.85	0.97	1.01	0.87	1.02
10月		0.36	0.41	0.39	0.31	0.21	0.27	0.33	0.39	0.46	0.54	0.63	0.76	0.87	0.99	1.04	0.89	1.05
11月	0.43	0.39	0.44	0.39	0.31	0.21	0.29	0.35	0.40	0.47	0.58	0.66	0.77	0.90	1.01	1.07	0.94	1.08
12月	0.44	0.41	0.45	0.41	0.30	0.23	0.33	0.37	0.42	0.50	0.59	0.68	0.81	0.94	1.06	1.10	0.99	1.12

(資料出所) 宮崎労働局集計

※数値は原数値。

※正社員とは、パートタイムを除く常用のうち、勤め先で正社員・正職員などと呼称される正規労働者をいう。

※正社員有効求人倍率＝正社員有効求人数／常用フルタイム有効求職者数。なお、常用フルタイム有効求職者にはフルタイムの派遣労働者や契約社員を希望する者も含まれるため、厳密な意味での正社員有効求人倍率より低い値となる。

※令和元年は、平成31年1月～4月を含む。

※ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴い、令和3年9月以降の数値には、ハローワークに来所せず、オンライン上で「求職者マイページ」を開設した求職者数が含まれている。

就業地別の求人数を用いた有効求人倍率（季節調整値）（令和3年12月）

「就業地別の求人数を用いた有効求人倍率」とは

→ 実際に就業する都道府県を求人地として集計した有効求人倍率。なお、通常発表している都道府県別の有効求人倍率は、求人を受理した場所を求人地として集計している。

- 本社が多く所在する地域では、受理地別の有効求人倍率より「就業地別の求人数を用いた有効求人倍率」が低い傾向がある。
- 宮崎県の「就業地別の求人数を用いた有効求人倍率」は1.43倍で受理地別の有効求人倍率(1.35倍)より0.08ポイント高い。

		① 有効求職者数	② 有効求人数	③ 就業地別 有効求人数	④ 有効求人倍率 ②/①	⑤ 就業地別 有効求人倍率 ③/①	⑥差 ⑤-④
令和2年	12月	21,067	24,371	26,016	1.16	1.23	0.07
令和3年	1月	20,735	25,068	26,642	1.21	1.28	0.07
	2月	20,009	25,108	26,564	1.25	1.33	0.08
	3月	19,729	25,110	26,683	1.27	1.35	0.08
	4月	20,154	26,246	27,945	1.30	1.39	0.09
	5月	20,010	26,825	28,617	1.34	1.43	0.09
	6月	19,804	26,334	28,245	1.33	1.43	0.10
	7月	19,773	27,067	28,686	1.37	1.45	0.08
	8月	19,743	26,952	28,811	1.37	1.46	0.09
	9月	19,689	26,846	28,461	1.36	1.45	0.09
	10月	19,605	26,612	28,224	1.36	1.44	0.08
	11月	19,888	26,486	28,262	1.33	1.42	0.09
	12月	20,264	27,279	29,032	1.35	1.43	0.08

(資料出所) 宮崎労働局

- ※ 数値は季節調整値。季節調整法は、センサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。なお、令和2年12月以前の数値は、令和3年1月分公表時に新季節指数により改訂されている。
- ※ 有効求職者数は求職を受理したハローワークが所在する都道府県単位で集計。
- ※ 季節求人については受理所を就業地とみなしている。
- ※ 1件の求人に複数の就業地があり、就業地毎の求人数が明確でない場合、それぞれの就業地に順番に求人数を割り当てて配分している。
- ※ ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴い、令和3年9月以降の数値には、ハローワークに来所せず、オンライン上で「求職者マイページ」を開設した求職者数が含まれている。